

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年8月28日
【事業年度】	第168期（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社 岡山製紙
【英訳名】	Okayama Paper Industries CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 靖弘
【本店の所在の場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 山本 彰仁
【最寄りの連絡場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 山本 彰仁
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高(千円)	8,543,857	8,385,561	8,611,065	9,165,821	8,983,941
経常利益(千円)	965,297	805,234	848,260	480,345	639,166
当期純利益(千円)	532,697	423,984	486,837	267,200	367,084
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	821,070	821,070	821,070	821,070	821,070
発行済株式総数(株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額(千円)	4,951,860	5,547,788	5,946,901	6,080,852	6,129,823
総資産額(千円)	8,349,259	8,749,124	9,224,896	9,924,177	9,359,502
1株当たり純資産額(円)	703.60	793.50	850.91	870.19	877.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益(円)	71.85	60.62	69.64	38.23	52.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.3	63.4	64.5	61.3	65.5
自己資本利益率(%)	11.3	8.1	8.5	4.4	6.0
株価収益率(倍)	8.3	9.1	8.4	8.2	5.8
配当性向(%)	13.9	16.5	17.2	31.4	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,000,592	472,142	706,842	372,513	568,379
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	152,114	209,861	654,098	53,633	177,942
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	640,435	72,262	72,356	84,460	93,656
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	234,978	424,996	405,384	639,803	936,584
従業員数(人)	190	187	183	181	176

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

明治40年2月	板紙の製造を目的として、岡山製紙株式会社を設立
明治41年9月	本社工場に1号円網式抄紙機を新設し、板紙の製造販売を開始
昭和16年4月	天城板紙合資会社を吸収合併
昭和18年6月	共同紙器合資会社を吸収合併し、大阪工場、東京工場として、紙器事業を開始
昭和26年8月	東京工場閉鎖
昭和27年8月	本社工場に2号円網式抄紙機を新設
昭和34年4月	本社工場に3号円網式抄紙機を新設
昭和43年2月	3号抄紙機を長網式に改造
昭和45年6月	大阪工場を現在地に移転
昭和48年3月	加工工場を新設し、美粧段ボール事業を開始
昭和52年6月	2号抄紙機を廃棄（業界過剰設備対策）
昭和63年8月	2号円網式抄紙機を新設
平成元年4月	自家発電設備を新設
平成2年7月	N-3号長網抄紙機を新設
平成2年8月	社名を株式会社岡山製紙に変更
平成5年1月	原質設備を更新
平成6年5月	株式会社林原に第三者割当増資を実施し、同社の子会社となる
平成10年9月	5号バルバー設備を新設
平成12年12月	株式公開（日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録）
平成13年6月	大阪工場を大阪営業所に改組
平成13年10月	太陽産殖株式会社の株主の移動により、当社は株式会社林原の子会社ではなくなる
平成14年5月	ISO14001を認証取得（本社工場・事業所）
平成14年12月	フレキソ印刷機を新設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	ISO9001を認証取得（本社工場・事業所）
平成18年11月	ガスタービン発電設備を新設

## 3【事業の内容】

当社の事業内容

当社の事業内容は次のとおりであります。

- ・板紙分野では、主として段ボール製造用原紙の一品種である中芯原紙及び紙、布、セロファン、テープ、糸などの巻しんに使用される紙管原紙を製造販売しております。
- ・美粧段ボール分野では、主として青果物、食品、家電製品等の包装箱や贈答箱を製造販売しております。なお、主原料となる中芯原紙は自家使用、ライナー原紙等は他社からの仕入品を使用しております。

## 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
176	42.6	19.8	5,085,694

（注）平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、事業年度前半は原油等諸資材の高騰が企業収益を圧迫し、事業年度後半には米国金融機関の破綻に端を発した世界経済の同時減速により外需に加え国内需要の減退による企業業績の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷など、景気が急速に悪化いたしました。このような経済環境のなか、板紙業界におきましては、事業年度前半の国内需要はほぼ前年並みの水準で推移しましたが、事業年度後半に入り景気が急速に悪化したことにより需要が大幅に減少したため、生産調整を実施するなど、極めて厳しい経営環境となりました。

こうした状況のなか、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努めました。価格につきましては、原燃料価格の高騰をうけて、平成20年10月から製品価格の修正を実施いたしました。その後原燃料価格が弱含みに転じたため、平成21年4月から製品価格の下方修正を実施いたしました。

これらの経営施策のもと、当事業年度の業績は、板紙事業分野では、販売数量は前事業年度に比べ大幅に減少し、製品価格の修正効果があったにもかかわらず売上高は前事業年度に比べ減少いたしました。

利益面では、原燃料価格が事業年度の後半から下落した結果、年間平均では穏やかな上昇にとどまり、また、生産・販売量の減少による操業率の低下が大きな負担となりましたが、販売価格の上昇効果やあらゆるコストを見直し、削減策を強力に推進したことにより、前事業年度に比べ増加いたしました。

美粧段ボール事業分野では、平成20年10月からの原紙価格値上がりを受けて製品価格の修正に取り組みましたが、競争の激化や省包装の影響に加え、景気後退による需要の大幅な減少により、売上高、利益ともに前事業年度に比べ減少いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は8,983百万円(前期比2.0%減)、営業利益は603百万円(同30.3%増)、経常利益は639百万円(同33.1%増)、当期純利益は367百万円(同37.4%増)となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、936百万円となり前事業年度末に比べ296百万円(46.4%)増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は568百万円(前期比52.6%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益(637百万円)、売上債権の減少(354百万円)、減価償却費(312百万円)であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少(708百万円)、法人税等の支払い(130百万円)によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は177百万円(前期比231.8%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出(139百万円)によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は93百万円(前期比10.9%増)となりました。

これは主に、配当金の支払(90百万円)によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
板紙	7,470,236	3.0
美粧段ボール	1,563,974	5.6
合計	9,034,210	3.5

- (注) 1. 板紙につきましては生産数量(自家消費分を含む)に平均販売価格を乗じた金額を、また、美粧段ボールについては販売金額を記載しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

板紙については、顧客が特定しているため需要を予測して見込生産を、また、美粧段ボールは、受注生産を行っておりますが、いずれの製品も受注から生産・納入に至るまでの期間が短く期末における受注残高は少ないので、次に記載する販売実績を受注実績とみて大差ありません。

### (3) 販売実績

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
板紙	7,419,967	1.2
美粧段ボール	1,563,974	5.6
合計	8,983,941	2.0

- (注) 販売金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な不況の影響を受け、企業業績、雇用情勢、個人消費ともに極めて厳しい状況となることが予想され、こうした状況が長期化する懸念があります。紙パルプ産業においては、国内市場の成熟化に加え景気の後退の影響により需要が減少する一方、板紙事業分野では大手一貫メーカーによる再編が加速しており、業界構造の変化も予想されます。

こうした認識のもと、当社といたしましては需要に見合った生産体制と適正価格の維持を含め平成20年度からの3カ年を対象とする中期経営計画に基づき、環境の変化に対応した経営を目指し以下の項目を重点課題として全社一丸となって目標の達成に向けて更なる努力を重ねてまいります。

#### ・営業開発力の強化

販売価格の維持とともに非価格競争力の強化等により販売数量の安定確保に努め、開発・営業活動の強化により業界構造の変化に対応した中期的な販売体制の再構築を図ると共に、製販一体となって顧客の信頼を得る販売活動を強力に推進してまいります。

#### ・省エネ・生産効率向上とコスト低減及び製品開発力の向上

他社に負けない営業力とコスト競争力は企業継続の条件であり、コスト低減は企業の永遠の課題であります。省エネや省力化を含め生産効率向上に寄与する投資を積極的に推進し、更なるコスト低減を図り、併せてユーザーの要請に応える製品開発力の強化に努めてまいります。

#### ・原材料の安定調達と資材調達コストの低減

当社にとって原材料の安定調達は企業活動を続けていく上で、最重要課題であると同時に、資材調達コストが即収益に大きな影響を及ぼすことを十分認識し、原材料の計画的かつ安定的調達に努め資材コストの低減を図ってまいります。

#### ・環境保全と品質の安定化

世界的問題である環境については、企業の社会的責任を自覚し環境と共生する循環型社会実現のために、ISO14001に基づく活動を展開し更なる環境の改善に取組み社会の要請に応えてまいります。

また、品質に関する活動の成果は、企業の信用を高めるとともに、販売活動に不可欠の要素でありますので、ISO9001を活用して、品質を重視した生産活動を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年8月28日）現在において当社が判断したものであります。

また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

(1)国内需要の減少及び市況価格の下落

当社の事業分野別売上高は、板紙事業約8割、美粧段ボール事業約2割の構成となっております。いずれの事業も内需型であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の後退による需要の減少や市況価格の下落が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)原燃料購入価格の上昇

当社が購入する原燃料価格に関しては、主原料の古紙は中国・アジア地域と国内需給動向によって、主燃料の産業用ガスは国際市況によってそれぞれ価格が変動し、購入価格が上昇した場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)災害による影響

当社は災害による影響を最小限にとどめるため万全の対策をとっておりますが、自然災害、事故等の不測の事態が発生した場合には、生産能力の低下や製造コストの増加等により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

古紙を原料として製品を製造する当社は、環境との調和をテーマに環境負荷軽減を意識した生産技術の開発をはじめとして、常に顧客のニーズに応えるための品質改善、より付加価値の高い製品の産出、印刷技術の向上、生産の効率化など生産現場に密着した活動を行っております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は12,876千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

総資産は、9,359百万円で前事業年度末の9,924百万円に比べ、564百万円の減少となりました。内訳は、流動資産が、25百万円の増加、固定資産が589百万円の減少であります。

流動資産増加の内訳は現金及び預金の346百万円、繰延税金資産48百万円等の増加と受取手形163百万円、売掛金191百万円、棚卸資産16百万円等の減少によるものであります。

固定資産の減少は、有形固定資産219百万円、投資その他の資産375百万円の減少と無形固定資産5百万円の増加によるものです。有形固定資産の減少は減価償却によるものであり、投資その他の資産の減少は、投資有価証券の時価の下落によるものであります。

負債は3,229百万円で、前事業年度末の3,843百万円に比べ、613百万円減少いたしました。主な内訳は、支払手形534百万円、買掛金173百万円、設備関係支払手形74百万円の減少、未払金78百万円、未払費用84百万円、未払法人税等171百万円等の増加の差によるものであります。

純資産は、6,129百万円で前事業年度末の6,080百万円に比べ、48百万円増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加276百万円と投資有価証券の評価・換算差額等226百万円の減少の差によるものであります。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当事業年度の売上高は8,983百万円となり、前事業年度に比べ181百万円(2.0%減)の減収となりました。これは、板紙事業では製品価格の修正があつたにもかかわらず販売数量が前年を下回つたことによるもの、美粧段ボール事業では個人消費低迷による売上高が前事業年度を下回つたことによるものであります。

#### (営業利益)

当事業年度の営業利益は603百万円となり、前事業年度に比べ140百万円(30.3%増)の増益となりました。これは、古紙や産業用ガスをはじめとする原燃料価格の高騰があつたものの、板紙製品の製品価格の修正効果がこれを上回つたことや、販売管理費をはじめとするコスト低減を図つたことによるものであります。

#### (経常利益)

当事業年度の経常利益は639百万円となり、前事業年度に比べ158百万円(33.1%増)の増益となりました。これは、受取配当金等が前事業年度を上回つたことによるものであります。

#### (当期純利益)

当事業年度の当期純利益は367百万円となり、前事業年度に比べ99百万円(37.4%増)の増益となりました。また1株当たり当期純利益は前事業年度から14円31銭増加し、52円54銭となりました。

その結果、当事業年度の業績は次のとおりとなりました。

#### [当事業年度業績]

売上高	8,983百万円(前期比 2.0%減)
営業利益	603百万円(前期比 30.3%増)
経常利益	639百万円(前期比 33.1%増)
当期純利益	367百万円(前期比 37.4%増)

なお、製品別売上高は次のとおりであります。

板紙	7,419百万円(前期比 1.2%減)
美粧段ボール	1,563百万円(前期比 5.6%減)
合計	8,983百万円(前期比 2.0%減)

### (3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は100,710千円であり、その主なものは原料粕圧縮装置20,379千円、2号抄紙機の省力化投資11,042千円、3号抄紙機省エネ投資11,220千円であります。なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市南区)	統括・販売業 務施設	281,641	88	117,335 (35,634)	3,120	14,052	416,238	40
	板紙生産設備	650,310	1,215,095	52,875 (53,921)	5,163	3,418	1,926,864	93
	美粧段ボール 紙器生産設備	25,607	251,779	3,770 (11,695)	-	7,357	288,515	41
大阪営業所 (大阪市淀川区)	販売業務施設	18,326	281	470 (1,244)	-	827	19,906	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社の統括・販売業務施設には、福利厚生施設が含まれております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	6	4～5	6,617	8,989
工具、器具及び備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	1,203	1,905

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### 重要な設備の改修等

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (岡山市南区)	板紙生産設備	2号抄紙機の 品質改善工事	264,000		自己資金	平成21年6 月	平成23年3 月	なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 は1,000株で あります。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年12月12日	1,000,000	7,000,000	119,000	821,070	181,800	734,950

(注) 一般募集 発行株数 1,000,000株、発行価格 320円、資本組入額 119円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	31	2	1	743	787	-
所有株式数 (単元)	-	517	68	4,119	2	1	2,237	6,944	56,000
所有株式数の 割合(%)	-	7.45	0.98	59.31	0.03	0.01	32.22	100.0	-

(注) 自己株式15,081株は、「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に81株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社林原	岡山市北区下石井1丁目2-3	1,383	19.76
太陽殖産株式会社	岡山市北区下石井1丁目2-3	1,169	16.70
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4-3-7-9番地	850	12.14
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	350	5.00
三村定利	東京都墨田区	240	3.42
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	213	3.04
ニッセイ同和損害保険株式会 社	大阪市北区西天満4丁目15-10	190	2.71
株式会社はやしばら エイ・ ジー	東京都中央区日本橋3丁目5-12	135	1.92
株式会社春興社	岡山市北区番町1丁目6-9	120	1.71
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	86	1.22
計	-	4,737	67.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,929,000	6,929	同上
単元未満株式	普通株式 56,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	6,929	-

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社岡山製紙	岡山市南区浜野1 丁目4番34号	15,000	-	15,000	0.21
計	-	15,000	-	15,000	0.21

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,013	886,547
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	15,081	-	15,081	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、株主に対し安定配当を継続することを基本方針とし、将来の企業体質の強化を図るため、内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し株主に対する利益還元を実施していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の使途につきましては、生産設備増強・更新、品質改善、省力化及び生産性向上対策等の投資に充てる考えであります。

このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり12円(うち中間配当金6円)の配当を実施いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は22.8%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年1月7日 取締役会決議	41	6
平成21年8月27日 定時株主総会決議	41	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	690 *480	685	600	648	354
最低(円)	465 *356	526	494	275	254

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所によるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第164期の事業年度別最高・最低株価のうち、\*は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	316	310	354	310	309	305
最低(円)	275	290	354	265	280	281

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		佐藤 勇	昭和7年6月25日	昭和31年4月 倉敷レイヨン株式会社(現 株式会 社クラレ)入社 平成4年8月 当社 常務取締役技師長就任 平成4年10月 代表取締役社長就任 平成20年8月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	20
代表取締役 社 長		広瀬 靖弘	昭和18年10月16日	昭和42年4月 倉敷レイヨン株式会社(現 株式会 社クラレ)入社 平成14年6月 クラレ西条株式会社 取締役社長 平成19年6月 当社顧問 平成19年8月 当社 取締役副社長就任 平成20年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	5
常務取締役	営業統括部長	原 始禧	昭和19年9月12日	昭和43年4月 当社入社 昭和62年10月 製紙事業部販売第2課長 平成5年9月 第一営業部長 平成13年8月 取締役第一営業部長就任 平成17年8月 取締役営業統括部長兼第一営業部 長就任 平成19年8月 常務取締役営業統括部長就任(現任)	(注)2	5
取締役	総務経理部長	山本 彰仁	昭和20年12月12日	昭和43年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年4月 三菱商事パッケージング株式会 社取締役 平成18年3月 同社退社 平成18年6月 当社入社 平成18年8月 当社取締役管理担当部長就任 平成19年8月 当社取締役総務経理部長就任 (現任)	(注)2	5
監査役 (常 勤)		神崎 福夫	昭和6年2月27日	昭和24年4月 協和交易株式会社(現 三菱商事株 式会社)入社 昭和61年12月 株式会社林原入社 平成元年8月 当社監査役就任 平成5年8月 当社常務取締役就任 平成10年1月 常務取締役経営企画室長就任 平成15年8月 常務取締役総務経理部長兼経営企 画室長就任 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	17
監査役		岡崎 彬	昭和18年12月17日	昭和43年4月 静岡瓦斯株式会社入社 昭和48年5月 岡山瓦斯株式会社入社 昭和54年4月 岡崎共同株式会社代表取締役社長 就任(現任) 昭和55年11月 岡山瓦斯株式会社代表取締役社長 就任(現任) 昭和56年8月 当社監査役就任(現任)	(注)1 (注)3	29
監査役		松浦 孝夫	昭和15年6月24日	昭和40年4月 倉敷レイヨン株式会社(現 株式会 社クラレ)入社 昭和60年6月 同社 大阪本社クラリーノ加工技術 部長 昭和62年6月 同社 倉敷工場クラリーノ研究開発 室長 平成6年4月 正織興業株式会社 岡山工場生産第 二部長 平成13年2月 同社 取締役岡山工場長 平成18年5月 同社 取締役退任 同社 非常勤顧問(現任) 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)1 (注)3	-
計						82

(注)1. 監査役岡崎彬及び松浦孝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
(注)2. 平成21年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
(注)3. 平成19年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、秩序ある競争の原理と公正の原則を貫く経営活動を基本姿勢として、経営の健全性、透明性をもって、企業の社会的責任を重視した行動の実践を経営の基本として企業活動を推進してまいります。

#### (2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### < 会社の機関の内容 >

当社の取締役会は、当事業年度末現在取締役4名で構成されており、毎月1～2回開催される取締役会において経営に関する重要事項の決定・業務執行状況の監督などを行っております。また、平成16年8月に執行役員制度を導入し、業務執行体制の強化及び執行責任の明確化を図っております。現在、執行役員は4名おり、取締役会に出席し、業務執行状況の報告などを行っております。さらに、監査役制度を採り入れ、現在、監査役3名（うち2名は社外監査役）が業務執行及び財務状況などを監査しております。

##### < 内部統制システムの整備の状況 >

内部統制システムの有効性を確保するため、取締役・従業員が社会規範に則した行動をとるための行動規範として企業倫理行動指針を定め、この指針にもとづき企業活動を推進することといたしております。この行動指針に則り、コンプライアンス体制に係る基本規程及び法令、企業倫理、社内規則等に違反する行為の事実を通報する内部通報制度を整備し、内部牽制機能の充実を図っております。

財務面については、社内経理規程等に則し、各部署長の的確なる業務処理の遂行を基本として、内部統制の有効性、財務報告の信頼性を確保するため、経理部署と内部監査部署が定期的に各部署の取引についてモニタリングを実施しております。

また、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制の整備について、平成18年5月16日開催の取締役会において、内部統制の基本方針を次の通り決議いたしました。

##### ・ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員が職務を執行するにあたり、自律的行動規範を定めた企業倫理行動指針をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務経理部及びコンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員研修等を行う。

社内監査室は、適宜コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告する。法令上疑義のある行為、不正・違反行為等については直接情報提供を行う手段として、内部通報制度にもとづくヘルプラインを設置・運営する。

##### ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務の執行に係る重要文書は、十分な注意をもって保存・保管に努めることとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。保存対象文書、保存期間、取扱要領等については文書取扱規程にもとづき管理する。

##### ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス・財務報告・品質・情報システム・事務処理・環境等の事業活動の遂行に関連するリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成、研修の実施等を行い、リスクの予知、予防、管理に努める。リスクが発生した場合には、リスク管理規程、緊急事態対策規程等の規定にもとづき、社長が指揮する対策本部を設置し、リスクへの対処・最小化に努める。

##### ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営の効率化、業務活動の円滑化、責任体制の確立等を図るため、役職員が共有する職務権限、業務分掌等を定めた職務権限規程、業務分掌規程等にもとづき職務を執行する体制を確立する。

また、取締役会による中期経営計画の策定、同計画にもとづく事業部門単位の業績目標と予算の設定とITを活用した月次業績管理の実施、経営会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の検討・実施等によって取締役の職務の執行の効率化を図る。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「補助使用人」という。）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は、社内監査室所属員に監査業務に必要な事項を指示・命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示・命令を受けた同所属員はその指示・命令に関して取締役、社内監査室長等の指揮命令を受けないものとする。また、監査役から監査を十分に行うために補助使用人を必要とする旨の申し出があった場合には、取締役会は、補助使用人の人数及び地位等の事項について審議のうえ、その結果を監査役に報告するものとする。
- ・ 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、職務を補助する補助使用人は、取締役の指揮命令に服さないものとし、補助使用人の人事考課については監査役が行うこと。人事異動、報酬等については監査役の同意を得て、それらの事項を決定することとする。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
経営に関する事項、その他重要事項については、監査役に報告する体制を確立する。また、必要に応じ役員が監査役に直接報告・説明することができるものとする。
- ・ その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制  
監査役が必要と認める場合には、独自に専門の弁護士、会計士を起用し、監査業務に関する助言を受けることができるものとする。
- ・ 反社会的勢力の排除に向けた体制  
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然たる態度で臨み、関係遮断、排除を行うとともに、付け入る隙を与えない企業活動を実践する。トラブルが発生した場合には企業をあげて対応する。
- ・ 財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する基本方針  
財務報告に係る内部統制は、その目的とする「業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全」の要件を確保するために、業務全体を通じて組織内すべての者が目的とする事項を踏まえ業務を遂行することをもって財務報告の適正性を確保することが求められている。  
このため、組織内すべての者は、組織の目的及び内部統制の目的を達成するため、適時かつ適切に内部統制の整備・運用状況を見直しの上、その有効性に関し適正なる評価を継続して行い、所期の目的を達成することを基本方針とする。

< リスク管理体制の整備の状況 >

変化する経営環境のなか、企業を取り巻く様々なリスクに対しては、リスクの予知、予防及び発生したリスクへの対処、最小化を図るため、各部署が分担して適切なリスク管理に努めております。

事業に関するリスクについては、短期、中期経営計画を推進するにあたり、重要な経営リスクについて取締役会で充分討議のうえ計画を推進しております。

災害、事故等不測の事態発生に備え、経営上重大な危機に直面した場合の対応について定めるリスク管理規程、緊急事態対策規程を整備し、状況に即応する体制の強化を図っております。

法令遵守及び企業倫理にもとづく行動の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設け、社会の要請に応える企業活動の推進を側面的に支援する体制を整備しております。

< 内部監査及び監査役監査の状況 >

- ・ 内部監査については、内部統制機能の充実を図るため、内部業務を監査する社長直轄の社内監査室専任者1名により、監査役と連携のもと年度監査計画に基づき定期的に内部監査を実施しております。
- ・ 監査役監査については、監査役3名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成し、取締役会等の重要な会議に出席、重要書類の閲覧、取締役の業務執行の適法性、適正性などを監査しております。

< 会計監査の状況 >

- ・ 会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任して、継続して監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、梶浦和人、三宅昇であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他6名であります。

（注）継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しております。

< 役員報酬等の内容 >

- ・ 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 97百万円  
監査役 3名 25百万円

(3) 会社と会社の社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役岡崎彬氏は岡山瓦斯株式会社の代表取締役社長であります。当社は同社との間に産業用ガス購入取引の関係があり、同社は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。

なお、同氏は当社の株式の0.4%を所有しております。

(4) 取締役の員数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを目的として、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会の決議によって市場取引等によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図ることを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって決する旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年11月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社の業務の適正を確保するための体制を強化するため、平成18年5月に内部統制基本方針を定め、同基本方針に則した業務の遂行を補完するため、財務報告に係る内部統制システム構築に関する基本計画及び方針を平成19年4月開催の取締役会において定め、これに基づき内部統制システムの構築を行い、当事業年度に係る整備・運用状況の評価を実施いたしました。これに伴い内部統制システム構築が完了し、運用局面に移行したことに伴い、同方針を「財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する基本方針」に修正いたしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	19,500	479

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言についての報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画及び監査日数等を検討の上、会計監査人と協議の上、合意しております。また、監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で締結しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第167期事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、第168期事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	809,803	1,156,584
受取手形	3 1,452,711	3 1,289,462
売掛金	2,130,926	1,939,818
商品	4,261	-
製品	333,221	-
商品及び製品	-	319,996
原材料	256,463	-
仕掛品	29,161	33,808
貯蔵品	99,599	-
原材料及び貯蔵品	-	352,319
前払費用	19,685	16,915
繰延税金資産	108,658	157,431
その他	3,642	7,552
貸倒引当金	2,489	3,105
流動資産合計	5,245,644	5,270,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,063,869	1 2,062,322
減価償却累計額	1,187,777	1,240,370
建物(純額)	876,091	821,951
構築物	1 402,381	1 412,842
減価償却累計額	251,609	258,908
構築物(純額)	150,771	153,934
機械及び装置	1, 2 9,080,779	1, 2 9,123,108
減価償却累計額	7,432,042	7,656,531
機械及び装置(純額)	1,648,737	1,466,576
車両運搬具	22,549	22,282
減価償却累計額	21,647	21,614
車両運搬具(純額)	902	668
工具、器具及び備品	1 103,116	1 109,666
減価償却累計額	83,222	84,009
工具、器具及び備品(純額)	19,893	25,656
土地	1 174,452	1 174,452
リース資産	-	10,195
減価償却累計額	-	1,911
リース資産(純額)	-	8,283
建設仮勘定	649	790
有形固定資産合計	2,871,496	2,652,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,184	7,450
電話加入権	1,269	1,269
無形固定資産合計	3,453	8,719
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,789,661	1,413,765
出資金	9,793	9,793
その他	4,128	4,128
投資その他の資産合計	1,803,582	1,427,687
固定資産合計	4,678,533	4,088,720
資産合計	9,924,177	9,359,502
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,861,703	1,327,096
買掛金	409,225	235,385
リース債務	-	2,676
未払金	253,583	331,871
未払費用	261,275	346,035
未払法人税等	65,246	236,985
未払消費税等	35,572	30,718
預り金	13,808	13,569
設備関係支払手形	87,453	12,798
その他	39	122
流動負債合計	2,987,907	2,537,259
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	6,021
繰延税金負債	311,167	165,833
退職給付引当金	464,199	428,330
役員退職慰労引当金	80,050	92,233
固定負債合計	855,417	692,419
負債合計	3,843,324	3,229,678

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金		
資本準備金	734,950	734,950
資本剰余金合計	734,950	734,950
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	58,000	58,000
別途積立金	1,091,419	1,091,419
繰越利益剰余金	2,553,005	2,829,258
利益剰余金合計	3,752,424	4,028,678
自己株式	5,470	6,357
株主資本合計	5,302,973	5,578,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	777,879	551,482
評価・換算差額等合計	777,879	551,482
純資産合計	6,080,852	6,129,823
負債純資産合計	9,924,177	9,359,502

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
売上高	9,165,821	8,983,941
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	286,905	337,482
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 7,084,022	<sup>2</sup> 6,788,551
当期商品仕入高	310,515	264,095
合計	7,681,442	7,390,129
他勘定振替高	<sup>1</sup> 1,214	<sup>1</sup> 967
商品及び製品期末たな卸高	337,482	319,996
売上原価合計	7,342,746	7,069,165
売上総利益	1,823,075	1,914,776
販売費及び一般管理費		
運搬費	679,701	649,952
保管費	8,699	8,423
販売手数料	19,729	10,439
役員報酬	102,367	111,131
役員退職慰労金	6,829	-
役員退職慰労引当金繰入額	11,464	12,183
従業員給料及び賞与	244,226	230,866
福利厚生費	44,621	42,344
退職給付費用	10,866	11,702
支払手数料	44,718	49,874
賃借料	10,932	10,781
減価償却費	22,514	24,231
貸倒引当金繰入額	489	1,105
その他	152,749	148,386
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 1,359,910	<sup>2</sup> 1,311,422
営業利益	463,165	603,353
営業外収益		
受取利息	644	497
受取配当金	19,714	22,385
受取賃貸料	2,653	2,604
受取保険金	-	4,555
助成金収入	-	7,290
その他	2,630	2,619
営業外収益合計	25,643	39,952
営業外費用		
売上割引	5,189	4,134
貯蔵品処分損	3,264	-
その他	8	5
営業外費用合計	8,463	4,139

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
経常利益	480,345	639,166
特別利益		
固定資産売却益	3 73	-
貸倒引当金戻入額	-	118
特別利益合計	73	118
特別損失		
固定資産除却損	4 21,464	4 1,664
特別損失合計	21,464	1,664
税引前当期純利益	458,954	637,621
法人税、住民税及び事業税	156,658	310,924
法人税等調整額	35,096	40,388
法人税等合計	191,754	270,536
当期純利益	267,200	367,084

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	*2		4,179,237	59.0	3,855,633	56.8
労務費			851,175	12.0	796,826	11.7
経費			2,050,866	29.0	2,140,737	31.5
当期総製造費用			7,081,279	100.0	6,793,197	100.0
期首仕掛品たな卸高			31,904		29,161	
合計			7,113,184		6,822,359	
期末仕掛品たな卸高			29,161		33,808	
当期製品製造原価			7,084,022		6,788,551	

(注)	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1.原価計算の方法 板紙関連品は組別総合原価計算 美粧段ボール関連品は個別原価計算		1.原価計算の方法 同左
*2.経費の主たるもの		*2.経費の主たるもの
電力料	422,628 千円	電力料 431,830 千円
燃料費	461,599	燃料費 443,882
減価償却費	302,712	減価償却費 288,681
外注加工費	108,987	外注加工費 113,823

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	821,070	821,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	821,070	821,070
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	734,950	734,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	734,950	734,950
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	734,950	734,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	734,950	734,950
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	58,000	58,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58,000	58,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,091,419	1,091,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,091,419	1,091,419
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,369,666	2,553,005
当期変動額		
剰余金の配当	83,862	90,831
当期純利益	267,200	367,084
当期変動額合計	183,338	276,253



	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
当期末残高	2,553,005	2,829,258
利益剰余金合計		
前期末残高	3,569,086	3,752,424
当期変動額		
剰余金の配当	83,862	90,831
当期純利益	267,200	367,084
当期変動額合計	183,338	276,253
当期末残高	3,752,424	4,028,678
自己株式		
前期末残高	5,058	5,470
当期変動額		
自己株式の取得	412	886
当期変動額合計	412	886
当期末残高	5,470	6,357
株主資本合計		
前期末残高	5,120,047	5,302,973
当期変動額		
剰余金の配当	83,862	90,831
当期純利益	267,200	367,084
自己株式の取得	412	886
当期変動額合計	182,926	275,367
当期末残高	5,302,973	5,578,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	826,854	777,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,974	226,396
当期変動額合計	48,974	226,396
当期末残高	777,879	551,482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	826,854	777,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,974	226,396
当期変動額合計	48,974	226,396
当期末残高	777,879	551,482

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,946,901	6,080,852
当期変動額		
剰余金の配当	83,862	90,831
当期純利益	267,200	367,084
自己株式の取得	412	886
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,974	226,396
当期変動額合計	133,951	48,970
当期末残高	6,080,852	6,129,823

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	458,954	637,621
減価償却費	325,277	312,963
貸倒引当金の増減額（ は減少）	489	615
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,805	35,869
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,464	12,183
役員退職慰労金	6,829	-
受取利息及び受取配当金	20,359	22,883
有形固定資産除売却損益（ は益）	20,684	1,664
有形固定資産売却損益（ は益）	73	-
売上債権の増減額（ は増加）	666,314	354,357
たな卸資産の増減額（ は増加）	127,603	16,583
仕入債務の増減額（ は減少）	672,245	708,447
その他	82,881	130,426
小計	756,670	699,214
法人税等の支払額	307,778	130,835
役員退職慰労金の支払額	76,379	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,513	568,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	67,711	139,383
有形固定資産の売却による収入	75	-
無形固定資産の取得による支出	2,500	7,230
投資有価証券の取得による支出	4,440	4,219
利息及び配当金の受取額	20,942	22,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,633	177,942
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	84,048	90,762
自己株式の取得による支出	412	886
リース債務の返済による支出	-	2,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,460	93,656
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	234,419	296,780
現金及び現金同等物の期首残高	405,384	639,803
現金及び現金同等物の期末残高	639,803	936,584

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>商品、製品、仕掛品 (板紙関連品) 移動平均法による原価法</p> <p>(美粧段ボール関連品) 個別法による原価法</p>	<p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>商品及び製品、仕掛品 (板紙関連品) 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(美粧段ボール関連品) 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14-38年 機械及び装置 7-15年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14-38年 機械及び装置 5-15年 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正を契機として、機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。 なお、平成20年5月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ65,791千円減少しております。</p>	
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左  (2)退職給付引当金 同 左  (3)役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金と随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日付)を適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、平成20年5月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当期338千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて計上しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「受取保険金」は、338千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																																
<p>1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">876,091 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">150,720</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,648,518</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,836</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">168,195</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,862,362</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">854,909 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">150,720</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,648,518</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,836</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">167,724</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,840,709</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>2. 国庫補助金の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳累計額</td><td style="text-align: right;">252,253 千円</td></tr> </table> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">167,560 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">129,211 千円</td></tr> </table>	建物	876,091 千円	構築物	150,720	機械及び装置	1,648,518	工具、器具及び備品	18,836	土地	168,195	計	2,862,362	建物	854,909 千円	構築物	150,720	機械及び装置	1,648,518	工具、器具及び備品	18,836	土地	167,724	計	2,840,709	機械及び装置		圧縮記帳累計額	252,253 千円	受取手形	167,560 千円	支払手形	129,211 千円	<p>1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">821,951 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">153,896</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,466,412</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24,829</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">168,195</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635,285</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">803,663 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">153,896</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,466,412</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24,829</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">167,724</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,616,525</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>2. 国庫補助金の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳累計額</td><td style="text-align: right;">252,253 千円</td></tr> </table> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">139,933 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">138,065 千円</td></tr> </table>	建物	821,951 千円	構築物	153,896	機械及び装置	1,466,412	工具、器具及び備品	24,829	土地	168,195	計	2,635,285	建物	803,663 千円	構築物	153,896	機械及び装置	1,466,412	工具、器具及び備品	24,829	土地	167,724	計	2,616,525	機械及び装置		圧縮記帳累計額	252,253 千円	受取手形	139,933 千円	支払手形	138,065 千円
建物	876,091 千円																																																																
構築物	150,720																																																																
機械及び装置	1,648,518																																																																
工具、器具及び備品	18,836																																																																
土地	168,195																																																																
計	2,862,362																																																																
建物	854,909 千円																																																																
構築物	150,720																																																																
機械及び装置	1,648,518																																																																
工具、器具及び備品	18,836																																																																
土地	167,724																																																																
計	2,840,709																																																																
機械及び装置																																																																	
圧縮記帳累計額	252,253 千円																																																																
受取手形	167,560 千円																																																																
支払手形	129,211 千円																																																																
建物	821,951 千円																																																																
構築物	153,896																																																																
機械及び装置	1,466,412																																																																
工具、器具及び備品	24,829																																																																
土地	168,195																																																																
計	2,635,285																																																																
建物	803,663 千円																																																																
構築物	153,896																																																																
機械及び装置	1,466,412																																																																
工具、器具及び備品	24,829																																																																
土地	167,724																																																																
計	2,616,525																																																																
機械及び装置																																																																	
圧縮記帳累計額	252,253 千円																																																																
受取手形	139,933 千円																																																																
支払手形	138,065 千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																										
<p>1. 他勘定振替高は製品の販売費等への振替高であります。</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,214 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,670 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,812</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,464</td></tr> </table>	土地	73 千円	建物	1,670 千円	構築物	158	機械及び装置	18,812	工具、器具及び備品	42	撤去費用	780	計	21,464	<p>1. 他勘定振替高は製品の販売費等への振替高であります。</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,876 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">135 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,664</td></tr> </table>	建物	135 千円	構築物	638	機械及び装置	699	車両運搬具	9	工具、器具及び備品	180	計	1,664
土地	73 千円																										
建物	1,670 千円																										
構築物	158																										
機械及び装置	18,812																										
工具、器具及び備品	42																										
撤去費用	780																										
計	21,464																										
建物	135 千円																										
構築物	638																										
機械及び装置	699																										
車両運搬具	9																										
工具、器具及び備品	180																										
計	1,664																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式(注)	11	0	-	12

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加909株(表示単位未満)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	48	7	平成19年5月31日	平成19年8月29日
平成20年1月17日 取締役会	普通株式	34	5	平成19年11月30日	平成20年2月8日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	48	利益剰余金	7	平成20年5月31日	平成20年8月28日

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式(注)	12	3	-	15

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	48	7	平成20年5月31日	平成20年8月28日
平成21年1月7日 取締役会	普通株式	41	6	平成20年11月30日	平成21年2月6日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	6	平成21年5月31日	平成21年8月28日



(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5月31日現在)
現金及び預金勘定 809,803 千円	現金及び預金勘定 1,156,584 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 170,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 220,000
現金及び現金同等物 639,803	現金及び現金同等物 936,584

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>43,303</td> <td>25,354</td> <td>17,948</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,017</td> <td>2,908</td> <td>3,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,320</td> <td>28,262</td> <td>21,057</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	43,303	25,354	17,948	工具、器具及び備品	6,017	2,908	3,108	合計	49,320	28,262	21,057	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,249</td> <td>18,259</td> <td>8,989</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,017</td> <td>4,111</td> <td>1,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,267</td> <td>22,371</td> <td>10,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	27,249	18,259	8,989	工具、器具及び備品	6,017	4,111	1,905	合計	33,267	22,371	10,895
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	43,303	25,354	17,948																														
工具、器具及び備品	6,017	2,908	3,108																														
合計	49,320	28,262	21,057																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	27,249	18,259	8,989																														
工具、器具及び備品	6,017	4,111	1,905																														
合計	33,267	22,371	10,895																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,162 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,895 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,057 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	10,162 千円	1年超	10,895 千円	合計	21,057 千円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,093 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,802 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,895 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>	1年内	7,093 千円	1年超	3,802 千円	合計	10,895 千円																				
1年内	10,162 千円																																
1年超	10,895 千円																																
合計	21,057 千円																																
1年内	7,093 千円																																
1年超	3,802 千円																																
合計	10,895 千円																																

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,817 千円 減価償却費相当額 10,817 千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,162 千円 減価償却費相当額 10,162 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年5月31日)			当事業年度(平成21年5月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	154,160	1,524,637	1,370,476	107,489	1,151,593	1,044,103
	小計	154,160	1,524,637	1,370,476	107,489	1,151,593	1,044,103
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	320,698	256,264	64,434	371,589	253,412	118,176
	小計	320,698	256,264	64,434	371,589	253,412	118,176
合計		474,858	1,780,901	1,306,042	479,078	1,405,005	925,926

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成20年5月31日)	当事業年度(平成21年5月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,760	8,760

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
退職給付債務		
退職給付引当金	464,199 千円	428,330 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
退職給付費用		
勤務費用	47,268 千円	47,165 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
以下の簡便法を採用しております。

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。	同 左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 187,722千円	退職給付引当金 173,216千円
役員退職慰労引当金 32,372	役員退職慰労引当金 37,299
未払費用 93,403	未払費用 128,155
未払事業税 5,652	未払事業税 16,800
その他 14,671	その他 22,256
繰延税金資産小計 333,822	繰延税金資産小計 377,728
評価性引当金 8,167	評価性引当金 11,685
繰延税金資産合計 325,654	繰延税金資産合計 366,042
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 528,163	その他有価証券評価差額金 374,444
繰延税金負債の純額 202,509	繰延税金負債の純額 8,402
うち、「流動資産」の計上額 108,658	うち、「流動資産」の計上額 157,431
うち、「固定負債」の計上額 311,167	うち、「固定負債」の計上額 165,833
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳 同 左

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	岡崎 彬	岡山県 岡山市	-	岡山瓦斯株 代表取締役 社長	直接 0.4	-	-	産業用ガス購 入取引等	777,406	未払金	63,215

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「ガス需給に関する基本契約書」及び「ガス需給契約書」を締結して市場価格で購入しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡崎 彬	-	-	岡山瓦斯株 代表取締役 社長	直接 0.4	産業用ガス購入取引 等	産業用ガス購 入取引等	757,428	未払金	73,963

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「ガス需給に関する基本契約書」及び「ガス需給契約書」を締結して市場価格で購入しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	870.19	877.57
1株当たり当期純利益金額(円)	38.23	52.54
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
	同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	267,200	367,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	267,200	367,084
期中平均株式数(株)	6,988,272	6,986,016

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社中国銀行	460,456	592,146
		塩野義製薬株式会社	216,222	406,497
		コクヨ株式会社	145,060	106,619
		扶桑薬品工業株式会社	335,992	104,157
		レンゴー株式会社	78,912	41,507
		丸紅株式会社	89,800	38,703
		キリンホールディングス株式会社	29,491	35,330
		宝ホールディングス株式会社	61,000	33,977
		住友商事株式会社	34,672	32,973
		古林紙工株式会社	59,200	6,926
		その他(9銘柄)	81,899	14,926
		計	1,592,704	1,413,765

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,063,869	2,977	4,524	2,062,322	1,240,370	56,981	821,951
構築物	402,381	13,460	2,999	412,842	258,908	9,658	153,934
機械及び装置	9,080,779	54,701	12,372	9,123,108	7,656,531	236,162	1,466,576
車両運搬具	22,549	-	266	22,282	21,614	223	668
工具、器具及び備品	103,116	12,011	5,461	109,666	84,009	6,068	25,656
土地	174,452	-	-	174,452	-	-	174,452
リース資産	-	10,195	-	10,195	1,911	1,911	8,283
建設仮勘定	649	94,075	93,934	790	-	-	790
有形固定資産計	11,847,797	187,421	119,559	11,915,659	9,263,346	311,005	2,652,313
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	9,927	2,476	1,957	7,450
電話加入権	-	-	-	1,269	-	-	1,269
無形固定資産計	-	-	-	11,196	2,476	1,957	8,719
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

機械及び装置	原料粕圧縮装置	20,379千円
機械及び装置	2号抄紙機の省力化投資	11,042千円
機械及び装置	3号抄紙機省エネ投資	11,220千円
建設仮勘定	原料粕圧縮装置	20,379千円
建設仮勘定	2号抄紙機の省力化投資	11,042千円
建設仮勘定	3号抄紙機省エネ投資	11,220千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		2,676		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,021		平成24年
その他有利子負債				
合計		8,697		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,676	2,676	669	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,489	3,105	371	2,118	3,105
役員退職慰労引当金	80,050	12,183	-	-	92,233

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による取崩額118千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額2,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	493
預金	
当座預金	935,657
普通預金	170
別段預金	262
定期預金	220,000
小計	1,156,090
合計	1,156,584

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事パッケージング株式会社	348,943
四国段ボール株式会社	163,784
大善株式会社	109,020
国際紙パルプ商事株式会社	84,578
佐賀板紙株式会社	64,343
その他	518,793
合計	1,289,462

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年6月	523,488
7月	351,294
8月	296,264
9月	116,861
10月以降	1,553
合計	1,289,462

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森紙販売株式会社	250,055
九州大王製紙パッケージ株式会社	181,707
シャープ株式会社	149,739
関西大王製紙パッケージ株式会社	123,225
株式会社コジマサプライ	104,505



相手先	金額(千円)
その他	1,130,583
合計	1,939,818

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,130,926	9,541,180	9,732,288	1,939,818	83.38	77.86

二. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
化粧段ボール	1,482
小計	1,482
製品	
板紙	226,148
化粧段ボール	92,365
小計	318,513
合計	319,996

ホ. 仕掛品

品目	金額(千円)
板紙	2,723
化粧段ボール	31,084
合計	33,808

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
古紙	218,238
購入原紙	34,798
小計	253,037
貯蔵品	
消耗工具	23,046
重油	2,676
薬品	5,186
荷造材料	3,098

品目	金額(千円)
その他	65,273
小計	99,281
合計	352,319

負債の部

イ.支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明和製紙原料株式会社	324,247
株式会社ミムラ	101,826
林六株式会社	81,405
星光PMC株式会社	72,993
株式会社田中商会	49,266
その他	697,356
合計	1,327,096

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年6月	462,643
7月	273,303
8月	273,788
9月	234,700
10月以降	82,659
合計	1,327,096

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
明和製紙原料株式会社	37,468
全国農業協同組合連合会	36,590
林六株式会社	13,919
株式会社田中商会	12,420
大和紙器株式会社	11,812
その他	123,173
合計	235,385

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高 (百万円)	2,531	2,435	2,000	2,016
税引前四半期純利益金額 (百万円)	152	170	101	212
四半期純利益金額 (百万円)	91	99	24	151
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	13.14	14.23	3.52	21.64

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.okayamaseishi.co.jp/">http://www.okayamaseishi.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第167期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月28日中国財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第168期第1四半期）（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）平成20年10月10日中国財務局長に提出。

（第168期第2四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日中国財務局長に提出。

（第168期第3四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日中国財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年8月27日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡山製紙の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法に記載の通り、会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月27日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡山製紙の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岡山製紙の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社岡山製紙が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。